

金融・保険市場におけるトピックス

【欧州・自然災害】

○2021年7月発生 of 欧州洪水による保険損害と洪水保険の付保率

Bernd と呼ばれる動きの遅い低気圧は、2021年7月13日から18日にかけてドイツおよびベルギーの広域にわたり洪水を引き起こし、鉄道や道路等のライフラインを破壊、死者200名以上、負傷者1,000名以上、行方不明者数百名、倒壊建物7万2,000軒以上という壊滅的な被害をもたらした^(注1)。ドイツ保険協会（GDV）によると、支払保険金見込額はドイツだけで約60億ドルに達し、経済損失額は100億ドルを超えると見られている^(注2)。

以下の図表は、エーオンの大災害リスクモデリング部門である Impact Forecasting チームによる、過去に欧州各地で発生した大規模な洪水被害額を示している。この図表が示すとおり、イギリスを除く地域では、経済損失額に対する支払保険金額の低さから、2000年以降も洪水保険の付保率が非常に低いことがわかる。

また、洪水保険の付保率は地域によって大きな差がある。例えば、今回の Bernd による洪水で最も被害の大きかったドイツにおける各地域の洪水保険の付保率は、ノルトラインヴェストファーレン州で47%、バイエルン州で38%と低水準であるのに対し、バーデン・ヴェルテンベルク州で94%となっている^(注3)。

エーオンは、こうした保険による補償ギャップを改善するために、洪水保険の加入率の向上、災害に対し脆弱な人々への早期警告、および変化する気象条件への対応が必要であるとコメントしている。

図表 過去に欧州で発生した大規模洪水被害額（2021年の経済価値換算）

洪水災害・発生年	経済損失額	支払保険金額
イタリア・ピエモンテ州（1994年）	213億ドル	6億ドル
欧州中央（2002年）	209億ドル	48億ドル
欧州中央（2013年）	132億ドル	39億ドル
イタリア・フィレンツェ（1966年）	131億ドル	1億ドル
欧州中央（1997年）	107億ドル	11億ドル
イギリス（2007年）	102億ドル	77億ドル

（出典：Steve Evans, “European flood losses expected in the multiple billions of Euros: Aon” (Artemis, 2021.7) をもとに当研究所にて作成)

（注1）ドイツの鉄道および道路の修復額はそれぞれ15億ドル、8億ドルと見込まれている (Deutsche Press-Agentur, “Flood damage to Germany’s roads, rail network put at 2 billion euros” (2021.7))。

（注2）Artemis, “European floods: Aon says economic loss very likely over \$10bn” (2021.7)

(注3) ドイツにおける洪水保険の平均付保率は46%とされている。

【イギリス・市場動向】

○新型コロナウイルス感染症に係る事業中断保険の保険金支払状況

新型コロナウイルス感染症の影響により発生した事業中断損害に係る事業中断保険の約款解釈についてイギリスの監督当局である FCA が保険会社に対し提起した訴訟 (FCA テストケース) において、イギリスの最高裁判所は 2021 年 1 月に、保険約款の多くが保険金支払責任を有するとの判決を下した^(注1)。

この判決を受けて、FCA は改めて各損害保険会社に、速やかな保険金の支払を指示するとともに、事業中断保険の保険金支払の進捗状況について報告を求めることも明らかにした^(注2)。FCA は、損害保険会社 49 社により報告された以下の数値を、同年 3 月以降毎月 FCA のウェブサイト上で公表している。

- 損害保険会社が受け付けた新型コロナウイルス感染症関連の損害に対する事業中断保険の保険金請求件数 (①)
- 損害保険会社が保険金支払の可否につき判断中である保険金請求件数
- 支払保険金額の計算のために必要な情報を損害保険会社がすべて取得済みである保険金請求件数
- 保険金が全額支払われた支払完了件数 (②)

7 月 13 日に公表された 5 回目のデータ^(注3)によると、49 社合計の受付請求件数 (①) は 4 万 531 件、支払完了件数 (②) は 1 万 8,958 件、支払完了率 (②/①) は約 46.8% となっている。支払完了件数は前月の 4 回目のデータより約 2,800 件増加しているものの、受付請求件数もほぼ同数 (約 2,800 件) 増加していることから、支払完了率はプラス 3.9 ポイントの上昇に留まっている。

損害保険会社の中では、Hiscox グループ^(注4)の受付件数が 8,655 件と最多となっているが、支払完了率は約 16.8%の低水準にある。また一方で Covea は、受付件数は 2,787 件であるが、支払完了率は約 91%と保険金の支払が進捗している。

FCA は、上記件数とともに支払済みの保険金の総額を公表しており、6 月末で約 8 億 8,000 万ポンド^{*} (約 1,340 億円) となっている。

(注1) FCA テストケースの概要とその判決内容については、損害保険事業総合研究所「欧米主要国の保険業界における新型コロナウイルス感染症への対応」(2021.3)を参照願う。

(注2) FCA, “Business Interruption (BI) Insurance” (2021.1)

(注3) FCA, “Business Interruption Insurance Test Case - Insurer Claims Data” (2021.7)

(注4) Hiscox Insurance と Hiscox Syndicates の 2 社が対象となっている。

【米国・市場動向】

○ランサムウェア攻撃の増加によってサイバー保険の損害率が悪化

保険ブローカーであるエーオンの米国サイバー保険市場に関する最新の報告書^(注1)によると、2020年におけるサイバー保険の損害率は、前年の44.9%から急激に悪化し、67.0%となった。損害率上昇の主たる要因は、ランサムウェア^(注2)攻撃による損害およびサイバーインシデント対応費用の増加であると分析されている。

サイバー保険の契約形態は単独契約型と特約付帯型に大別されるが、2020年における単独契約型の損害率は前年の47.1%から72.8%へ、同様に特約付帯型では42.3%から58.6%へと、ともに大幅に上昇している。また、2020年における1件あたりの保険金支払額は、ランサムウェア被害の重大化を主因として、前年の4万8,709ドルから7万4,354ドルへと1.5倍以上に増加している。一方、保険契約件数に占める保険金請求件数の割合は前年と同水準の0.56%であった。

2020年におけるサイバー保険の元受保険料は、対前年比21%増加し、27億ドルとなった。直近の5年間では2倍以上となっており、今後も需要の拡大と保険料率の上昇を背景として、この傾向が続くと予測されている。世界の保険仲介者の上位200社をメンバーに持つCouncil of Insurance Agents and Brokers (CIAB)の集計^(注3)によると、2021年1月から3月の期間だけで、サイバー保険の保険料率は18%上昇しており、これは他の保険種目、例えばD&O保険の15.1%、雇用慣行賠償責任保険の10.8%、建設工事保険の7.5%などを上回り、記録的な伸び率となっている。AM Bestの調査^(注4)では、サイバー保険における保険料率上昇の主たる要因は、パンデミックの期間中に強力なランサムウェア攻撃が爆発的に増加したことにあるとされている。

ランサムウェア攻撃は重要な社会インフラを危険にさらし、経済情勢も悪化させていることから、ホワイトハウスは米国企業に対しランサムウェアへの防御を強化するよう促すとともに、官民連携で対策にあたることの重要性を強調している^(注5)。

(注1) Aon, “US Cyber Market Update, 2020 US Cyber Insurance Profits and Performance” (2021.6)

(注2) Ransom (身代金) と Software (ソフトウェア) を組み合わせた造語で、身代金目的のコンピュータウイルスを意味する。

(注3) CIAB, “The Council of Insurance Agents & Brokers’ Commercial Property/Casualty Market Report Q1 2021” (2021)

(注4) AM Best, “With Ransomware Threatening Profitability, How Will Cyber Insurers React?” (2021.6)、Nicolás Rivero, “Ransomware hacks are pushing cyber insurance premiums to record levels” (Quartz, 2021.7)

(注5) The White House, “What We Urge You To Do Protect Against The Threat of Ransomware” (2021.6)

【カナダ・自然災害】

○記録的な熱波により 170 件以上の森林火災が発生

2021 年 6 月下旬、カナダ西部と米国太平洋岸北西部を襲った熱波により、カナダのブリティッシュコロンビア州では 170 件以上の森林火災が発生した。同年 7 月 1 日には、被災面積は約 2 万エーカー（約 8,090 平方メートル：東京ドーム約 1,700 個分）となった^(注1)。同州の山間部に所在するリットンでは、カナダの観測史上最高気温となる 49.6℃を記録した。前例のない暑さの影響で森林が燃えやすく乾燥した状態となっている中で、落雷により出火したものとされている。

世界の異常気象を分析する民間コンソーシアムのワールド・ウェザー・アトリビューション（WWA）^(注2)は、今回の熱波の原因を、それまでにあった干ばつと、大気循環がもたらした「ヒートドーム」現象^(注3)によるものとし、人為的な地球温暖化の影響がなければ発生する可能性はなかったとしている^(注4)。

エーオンによると 2021 年上半期の全世界の自然災害による保険損害額は、過去 10 年間で最高の 420 億ドルに達した。その 72%は米国で発生しており、特に 2 月の米国を襲った記録的な大寒波は 150 億ドル以上の保険損害をもたらしたとしている^(注5)。

また、これらの自然災害は財物損害をもたらすだけでなく、多くの犠牲者の発生にもつながっており、上半期の自然災害による死者数は全世界で約 3,000 人、そのうち今回のカナダと米国北西部を襲った熱波による死者数は約 800 人となっている。

このように世界各地で観測されている記録的な異常気象の発生が、経済的にも人的にも各地で甚大な損害をもたらしていることから、気候変動に対する迅速で効果的な対策が世界的に求められている。

(注1) BBC, “Canada Heatwave: Wildfires spread in British Columbia after lightning strikes” (2021.7)

(注2) WWA に参加している主な機関は、イギリスのオックスフォード大学、オランダ王立研究所、米国のプリンストン大学、およびアメリカ大気研究センター等である。

(注3) 大気中の高気圧がポットの蓋（ドーム）のように機能することで熱が閉じ込められ、気温が上昇する現象をいう。

(注4) WWA, “Western North American extreme heat virtually impossible without human-caused climate change” (2021.7)

(注5) Aon, “Global Catastrophe Recap First Half of 2021” (2021.7)

【フィリピン・規制動向】

○環境保険強制化に関する法案がフィリピン下院を通過

2021 年 6 月、フィリピンでは、国の生態系と天然資源の保護を目的とした、環境に深刻な悪影響を与えうる事業（environmentally-critical projects 以下「ECP」）^(注1)

を規制するための、環境保険の強制化に関する法案が下院の満場一致で可決された^(注2)。

本法案が上院でも可決されて成立した場合、ECP 事業者は事業を開始する前に環境保険への加入が義務付けられる。環境保険は、事業に起因する第三者への健康被害、財物の損害、および環境汚染からの復旧や汚染物除去等に係る費用等を補償する。事故が発生し保険金を支払う場合には、環境保険の引受保険会社は、政府から預託認可を受けた銀行のエスクロー^(注3)口座へ保険金を送金し、その後銀行が保険金を受取人へ支払う仕組みとなっている。本法案では規定に違反した場合、ECP 事業者または当該事業者の雇用主に対し、50 万ペソ（約 109 万 5 千円）から 200 万ペソ（約 438 万円）の罰金、または禁固 6 年から 12 年の実刑が課せられる^(注4)。

経済が急激に発展したフィリピンでは、ECP 事業者により引き起こされた環境問題の深刻化が社会問題となっている。1996 年の Marcopper Mining 社による鉱毒事故はその代表例で、排水トンネルの破損から 160 万立方メートルの有害物質を含む廃棄鉱物が流出し甚大な被害を与えた^(注5)。被害地域には皮膚疾患に悩まされる人や発達遅延児が多いこと、また死因に腎不全が多いことが指摘されており、鉱毒事故との因果関係についての追加調査の必要性が現在も主張されている。

(注1) ECP にはインフラストラクチャー整備事業や鉱物採掘事業等の環境に深刻な被害をもたらす事業が含まれる。

(注2) Asia Insurance Review, “Philippines: Representatives pass Bill on environmental insurance coverage” (2021.6)

(注3) エスクローとは、取引に際し、信頼のおける中立的な第三者が代金決済等のサービスを仲介することである。

(注4) Manila Bulletin, “Mandatory insurance coverage for projects endangering environment OKd by Lower House” (2021.6)

(注5) MiningWatch Canada, “The Marcopper disaster: A tragedy that continues in people’s veins” ((2019.4)